

被災に関する各種支援制度などのお知らせ

※それぞれの支援制度の中には、一定の適用基準が設けられているものがあることから、支援制度が適用とならない場合があります。被災された場合に実際に制度が活用できるかなど、詳細については支援制度ごとに記載している問い合わせ先にご相談ください。（8月7日現在）
※支援制度を利用する際の必要書類などは、問い合わせ先に確認してください。

被害を受けて各種支援制度を利用したい人は必ず申請を

り災証明書、り災届出証明書

「り災証明書」「り災届出証明書」は、洪水や地震などの災害で、家屋などに被害を受け、各種支援制度を利用するために必要な書類です。今回の水害で被害を受け、り災証明書などが必要な人からの申請を受け付けています。

●申請窓口 マ柳川庁舎Ⅱ安全安心課（3階）、市民課（1階）▽大和・三橋庁舎Ⅱ市民サービス課（1階）

●証明手数料 無料

□り災証明書とは…

災害で、家屋の損壊や浸水被害を受けたことを市が確認した場合に発行します。建物の被害程度を証明するもので、被害状況の調査（建物被害認定調査）が必要です。調査には、市の調査員が伺います。

●証明の範囲 家屋の被害に対して、「全壊」「流失」「大規模半壊」「半壊」「一部損壊」「床上浸水」「床下浸水」の証明

※り災証明書は調査を行ったうえで発行しますので、発行までに時間がかかります。ご理解・協力をお願いします。※市の調査員が調査に伺ったときにすでに建物の補修などが終わっている場合が考えられます。その際は、被害の内容が確認できる補修前の写真や、工事の見積書などを提示してください。

□り災届出証明書とは…

動産（家財、車など）の被害や、災害による被害を実際に確認できない場合に、市に被害の届出をしたことを証明するものです。なお、り災届出証明書でも各種支援制度を受けられる場合があります。各支援機関などに確認してください。問い合わせは、市安全安心課（☎77・8153）まで。

被害を受けた建物調査に仙台市からの派遣職員が活躍

8月8日まで3回にわたり、宮城県仙台市から計8人の職員が建物被害認定調査の指導、助言を行いました。同市若林区役所固定資産税課土地係の岡崎勝紀係長は「昨年の大震災では柳川市から職員を派遣いただくなどお世話になったので、少しでもお返しできたら」と話しました。



市内の建物被害認定調査を指導、助言するため派遣された仙台市職員の皆さん

災害がれきの搬入

がれきなどの搬入は8月24日まで

7月15日から災害廃棄物の仮置き場を3か所開設して、災害によるがれきやごみの受け入れを行ってきました。被災地の復旧状況や、がれきやごみの搬入状況から、仮置き場は3か所から1か所に集約し、開設期限は8月24日（金）までとなります。

●搬入時間 午前8時30分～午後6時
●搬入場所 市民三橋体育館北側駐車場（正行）

問い合わせは、市廃棄物対策課（☎72・1334）まで。



三橋の仮置き場の様子（7月18日撮影）

住宅が全壊、大規模半壊などの大きな被害を受けた世帯に支援金を支給

被災者生活再建支援制度

県は、今回の豪雨災害で住宅が全壊した世帯、大規模半壊した世帯に支援金を支給します。なお、世帯の人数が1人の場合は、支給金額が4分の3になります。

●支援内容

【①住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）】▽全壊した世帯、住宅が半壊し危険な状態になり解体する世帯などⅡ100万円▽大規模半壊した世帯Ⅱ50万円

生活再建に必要な資金を貸し付け

災害援護資金

災害により負傷または住居、家財に被害を受けた人に、生活再建に必要な資金を貸し付けます。

●対象・貸付限度額

【①世帯主に1か月以上の負傷がある場合】▽当該負傷のみⅡ150万円▽家財の3分の1以上の損害Ⅱ250万円▽住居の半壊Ⅱ270万円、など
【②世帯主に1か月以上の負傷がない場合】▽家財の3分の1以上の損害Ⅱ150万円▽住居の半壊Ⅱ170万円、など

●貸付利率 年3%（据置期間中は無利子）

●据置期間 3年以内（特別の場合は

5年）

●償還期間 10年以内（据置期間含む）

●所得制限 世帯人数によつて市民税の前年の総所得金額に所得制限あり。

▽世帯員1人Ⅱ上限220万円▽世帯員2人Ⅱ上限430万円▽世帯員3人Ⅱ上限620万円▽世帯員4人Ⅱ上限730万円▽世帯員5人以上Ⅱ上限は1人増すごとに730万円に30万円を加えた額。ただし、住居が滅失した場合は上限1270万円

●申請書類 り災証明書など

問い合わせは、市福祉課（☎77・8514）まで。

低所得世帯などへ必要経費を貸し付け。災害援護資金が優先

生活福祉資金制度

災害で被害を受けた低所得世帯、障害者世帯または高齢者世帯に、必要な経費を貸し付けます。申請には、り災証明書、住民票、借入申込書などが必要です。なお、災害援護資金が優先となります。

□災害を受けたことにより臨時に必要な経費

●内容 住宅補修、家財道具購入など
●貸付限度額 150万円以内、貸付利率は年1.5%（連帯保証人がいる場合は無利子）

住宅金融支援機構の住宅復旧融資

災害復興住宅融資

住宅金融支援機構が定める基準を満たすと、自然災害で被災した住宅を復旧するための融資が受けられます。

●対象 マ補修Ⅱ住宅に10万円以上の被害を受け、り災証明書の発行を受けた人▽建設・購入Ⅱ住宅が全壊したといつり災証明書の発行を受けた人など※このほかに条件があります。

●融資限度額 マ補修Ⅱ640万円など▽建設Ⅱ基本融資額1460万円、特例加算額450万円など▽購入Ⅱ基本融資額2430万円など（中古住宅購入の融資あり）

資料請求、問い合わせは、同機構（☎0120・086・353）まで。

住宅が半壊以上の世帯に支援

住宅の応急修理

災害救助法に基づく住宅の応急修理は、災害により住宅が半壊以上で、被災した住宅の台所、トイレ、風呂など日常生活に必要な最小限度の部分を応急的に修理します。

●対象 住宅が半壊以上のり災証明書の発行を受けた世帯（所得制限あり）
●修理限度額 1世帯当たり52万円以内。修理代金は、修理する業者に市が直接支払います。

●申込方法 住宅の応急修理申込書、り災証明書などを柳川庁舎建設課に提出

問い合わせも、同課住宅管理係（☎77・8542）まで。

被害の状況などで市税の減免や納付猶予が可能

税に関する支援

1 市民税、固定資産税の減免

個人市県民税は、住宅が床上浸水以上の被害を受け、前年中の合計所得金額が1000万円以下の人の場合、被害の程度や合計所得金額によって減免が受けられます。なお、同一世帯に納税義務者が複数いる場合は、それぞれ申請してください。

また、固定資産税は、り災証明書で被害の程度が半壊、大規模半壊、全壊と判定された家屋の場合に減免が受けられます。被害の程度によって減免割合が異なります。

●**対象となる税額** 今年度分の個人市県民税や家屋の固定資産税で、災害が発生した7月14日以降の納期にかかる税額

●**申請方法** 柳川庁舎税務課、大和・三橋庁舎市民サービス課に、り災証明書（写し可）と印鑑を持って申請

市民税の問い合わせは市税務課市民税係（☎77・8453）、固定資産税の問い合わせは同課固定資産税係（☎77・8456）まで。

2 市税の納付猶予

住宅などの財産に被害を受けた納税者は、申請日から原則1年以内の期間に限り、市税を納付することができないと認められる金額を限度として、納税を猶予できます。猶予期間中の延滞

金は免除です。

●**申請に必要なもの** り災証明書、印鑑、別世帯の代理人が申請する場合は委任状が必要

申請、問い合わせは、市収税対策課（☎77・8462、77・8463）まで。

健康保険や年金などの保険料の減免などを行います

医療、国民年金、介護保険に関する支援

1 市国民健康保険、後期高齢者医療保険

市国民健康保険税や後期高齢者医療保険料の納付や、医療機関への窓口負担分の支払いが困難な場合、床上浸水以上で住宅や家財に被害があり、所得の状況などの条件を満たすと一定期間減免できる場合があります（保険金や損害賠償金などで補てんされる場合を考慮して決定）。

また、被保険者証や、乳幼児・障害者・ひとり親家庭等医療証などの再交付も柳川庁舎健康づくり課、大和・三橋庁舎市民サービス課で行います。

国民健康保険の問い合わせは市健康づくり課国民健康保険係（☎77・8506）、後期高齢者医療の問い合わせは同課医療係（☎77・8503）まで。

2 国民年金保険料

住宅や家財などの被害金額が、住宅

保育料の減免や母子寡婦福祉資金の貸付支援など

子育て、ひとり親世帯などに関する支援

1 保育所保育料の減免

床上浸水以上の被害を受けた世帯は、保育所保育料の減免を受けることができます。

減免の申し込みは、柳川庁舎子育て支援課、大和・三橋庁舎市民サービス

健康保険や年金などの保険料の減免などを行います

医療、国民年金、介護保険に関する支援

1 市国民健康保険、後期高齢者医療保険

市国民健康保険税や後期高齢者医療保険料の納付や、医療機関への窓口負担分の支払いが困難な場合、床上浸水以上で住宅や家財に被害があり、所得の状況などの条件を満たすと一定期間減免できる場合があります（保険金や損害賠償金などで補てんされる場合を考慮して決定）。り災証明書や保険金などの金額が分かる書類などの提出が必要です。

また、被保険者証などの再交付も柳川庁舎福祉課、大和・三橋庁舎市民サービス課で行います。

問い合わせは、市福祉課高齢者福祉係（☎77・8516）まで。

や家財などの価格のおおむね2分の1以上の被害があつて、所得の状況などの条件を満たすと、国民年金保険料を免除できる場合があります。

問い合わせは、市健康づくり課国民年金係（☎77・8533）まで。

3 介護保険

住宅や家財に床上浸水以上の被害を受けた場合、介護保険料や介護保険利用者負担額の減免ができる場合があります（保険金や損害賠償金などで補てんされる場合を考慮して決定）。り災証明書や保険金などの金額が分かる書類などの提出が必要で

また、被保険者証などの再交付も柳川庁舎福祉課、大和・三橋庁舎市民サービス課で行います。

問い合わせは、市福祉課高齢者福祉係（☎77・8516）まで。

水道料の減免、行政相談など

生活に関する支援

1 水道料、下水道使用料の減免

水道水を洗い水として使用した床上・床下浸水の世帯に水道料や、下水道使用料を減免します。今回の災害で移転する場合、水道の開始・中止手数料はり災証明書を提出すると免除します。

●**減免期間** 6月から7月使用までの期間の1か月

●**減免内容** 昨年の同じ月の使用した水量と比べて、増加水量分の料金を減免
問い合わせは、市水道課料金係（☎77・8596）、市下水道課維持管理係（☎77・8585）まで。

2 教科書などの無償給与

住宅が床上浸水以上の被害を受け、学用品を失った小中学校などの児童や生徒に、教科書や教材などを支給します。なお、通学途中や学校の浸水でも対象となる場合があります。

問い合わせは、市学校教育課（☎77・8863）まで。

3 行政相談窓口

総務省九州管区行政評価局は、被災者支援の特別合同行政相談を行います。
●**日時・会場** 9月4日（火）、午前10時～午後3時、市民会館1階会議室
※同局は災害行政相談も実施しています（☎0120・110・023）。
問い合わせは、同局（☎092・431・7081）まで。

4 NHK放送受信料、電気料金

NHK放送受信料や電気料金などが免除などになる場合があります。

問い合わせは、日本放送協会福岡放送局営業推進部（☎092・715・7111）、九州電力大牟田営業所（☎0120・986・211）まで。

被災者支援に活用します

災害義援金の受付

市は、被災者支援に活用する義援金を受け付けています。また、義援金箱を、市役所各庁舎、水の郷、図書館本館に10月25日（木）まで設置します。

【金融機関の振込み】

①福岡銀行柳川支店 □座種別Ⅱ普通預金、□座名義Ⅱ柳川市災害義援金（ヤナガワシサイガイギエンキン）、□座番号Ⅱ2045140
②ゆうちょ銀行・郵便局 □座名義Ⅱ柳川市災害義援金（ヤナガワシサイガイギエンキン）、□座番号Ⅱ01710・4・167（振込みは窓口のみ）

【現金】市役所柳川庁舎1階会計課、平日の午前8時30分～午後5時
※一部振込み手数料がかかる場合があります。また、税法上の優遇措置の対象になります。領収証などは税の申告の際に必要です。

義援金の問い合わせは市会計課（☎77・8442）、税法上の優遇措置の問い合わせは市税務課（☎77・8456）へ。